

くらし破壊の軍事費倍増はやめさせましょう

岸田首相はロシアのウクライナ侵略に乘じ、憲法違反の「敵基地攻撃能力」の保有を指示。大軍拡Ⅱ防衛費を国内総生産（GDP）比2%への倍増を表明。現在日本の防衛費は約5兆8千億円。来年度から1兆円ずつ積み増し27年度に1兆円規模に。そうなれば、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位の軍事大国に。財源はどうするのか。

現役世代の3割負担が6割負担にまで拡大します。周辺国との緊張を高める「防衛費増強」でなく、9条に基づく外交を通じて近隣諸国との信頼関係を築き「戦争を始めない」ことに力をつくし、国民生活を向上させる道こそ求められます。

大増税か社会保障費の大幅な削減が必要となります。仮に消費税増税の場合、12%への増税。社会保障費削減では、4千万人の年金受給者一人あたり年額12万円以上の削減。医療費の場合、



巡航ミサイル トマホーク

核共有・大軍拡など 維新政治の実態

岸田自公政権の危険な大軍拡路線。それ以上に危険なのは、日本維新の会です。馬場伸幸代表は北朝鮮のミサイル発射の横暴に対して、『反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有、核共有など、抑止力を格段に高めなければならぬ』と主張。吉村洋文共同代表（大阪府知事）は『憲法9条で国は守れるのか』と改

大阪 コロナ感染で 六千人の命が犠牲に

憲発議をおおっています。核共有など、唯一の被爆国である日本においてはお考えられない暴言です。自民党の補完勢力・維新の会へ退場の審判を。

大阪では維新府政のもとで急性期病床や保健所が削減され、全国最悪の新型コロナウイルスを引き起こし、全国平均の2倍の6千人の犠牲者を出した維新政治の責任は重大です。

北朝鮮のミサイル発射

地域の平和脅かす無法やめよ

日本とアジア、世界の平和と安全を脅かすもので、日本共産党は断固抗議しました。軍事的対応の強化ではなく、北朝鮮の軍事挑発のエスカレートを抑える国際社会の協調した外交的対応を急ぐべきです。



広陵9条の会 五位堂駅宣伝



統一協会と自民党の癒着 関係を断つなら真相究明と解散命令が不可欠

韓国に本部を置く団体が自民党の国会議員に接近し日本の政治をあれこれと指示するなど、とんでもない実態が次々に明らかになってきています。『かつて日本が朝鮮半島の植民地支配をしたのだから、今度は日本からの多額の献金で賠償せよ』というのが彼らの主張です。彼らの政策要求は、自民党改憲草案の緊急事態条項や自衛隊明記など一致点が多く、大きな衝撃を与えています。

こうした関係の頂点にいたのが安倍晋三元首相でした。岸田首相・自民党は統一協会との癒着の徹底究明をし、国会議員、地方議員が一切の関係を絶つことを強く求めます。国会で2世信者の児童虐待などの調査と救済措置が必要で、また、霊感商法や家族の崩壊などの被害をストップさせるためのには、宗教法人としての解散命令を是非とも実行させなくてはなりません。

住民の声届け、くらし応援の町へ



署名にご協力を！

学校給食費無償化の実現を！

広陵町共産党議員団は、多くの保護者の願いを受けて給食費無償化を訴えてきました。町は年間1億7千万円かかると取り組みに消極的です。そこでせめて、「多子世帯の負担軽減を！」と求め、令和4年度から義務教育の3人目の子どもさんか

ら無償化となり歓迎されています。学校給食費無償化は、児童生徒の健全な発達を促すとともに食育の観点からも重要であり、小・中学校の給食費無償化を実施する自治体は全国的に増加しています。人口の多い東京都の葛飾区や千葉県の市川市でも2023年4月から実施することを明らかにしています。憲法26条の「義務教育は、これを無償とする」の規定を踏まえ、広陵町でも給食費無償化の実現に向け、署名活動に取り組みなど引き続き頑張ります。

待ち望まれる乗合タクシー 来年4月から9月まで、試験運転

便利な予約制乗り合いタクシー実現は切実な願いです。県の公共交通特別委員会・委員長の今井光子県会議員と町会議員団が早期実現に力を合わせてきました。

この9月議会で質問した山田議員に、「これまでいただいた意見をまとめて自家用有償旅客運送の実証運行を来年4月から9月まで行います。」と回答。これまでの乗合タクシー実施の消極的な態度から前進しました。近鉄高田駅への元気号の幹線ルートは残し、支線

の2ルートは廃止、その「交通空白地」に乗合タクシーを運行する計画ですが、不明な点も多く、広く住民の意見を聞き最適な乗合タクシーの一日も早い実現が待たれます。公共交通で生じた赤字補填は国から特別交付金が下りています。

